

## 令和5年度食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業等 公募要領

### 1. はじめに

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号。以下「食品リサイクル法」という。）においては、令和元年7月に同法の基本方針を公表するとともに、関係省令等の一部改正を行うなど、食品循環資源の再生利用等（食品リサイクル法第3条第1項に規定する食品循環資源の再生利用等をいう。以下同じ。）を促進しているところである。同基本方針では、第4次循環型社会形成推進基本計画において2030年度までに2000年度比で半減するとした家庭系食品ロスと同様、事業系食品ロスについても2030年度までに2000年度比で半減するとしており、国、地方公共団体、食品関連事業者、消費者等の様々な関係主体が連携し、サプライチェーン全体で取組を促進する必要がある。

また、食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年5月法律第19号）においては、食料の多くを輸入に依存する我が国にとって、食品ロスの削減は真摯に取り組むべき課題であり、国民各層がそれぞれの立場で主体的に取り組むことが重要とされており、今後、食品ロスの削減に向けて、より一層取組を強化していく必要がある。

さらに、令和3年6月に国・地方脱炭素実現会議が取りまとめた地域脱炭素ロードマップでは、食品ロス削減と食品循環資源のリサイクルによる食品廃棄ゼロエリアの創出が、資源循環の高度化を通じた循環経済への移行のための主要な対策の一つとして位置づけられている。

本モデル事業は、上記を踏まえ、地方公共団体や事業者等<sup>1</sup>が地域の関係主体と連携し食品廃棄ゼロエリアの創出を目指す先導的な取組を支援し、その成果を広く発信することを通して、他の地域・団体等への展開・波及を図ることを目的とする。

### 2. 対象事業

#### （1）事業の内容

提案内容に応じて、以下の部門にて募集を行う。

- ・部門Ⅰ：食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業
- ・部門Ⅱ：食品廃棄ゼロエリア推進方策導入モデル事業

#### **部門Ⅰ：食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業**

本モデル事業は、特定のエリア内の食品廃棄ゼロ（食品の焼却・埋立ゼロ）を実現するため、食品ロス削減を含めた食品循環資源の再生利用等の実施に必要な事前調査、課題整理、関係主体との調整、事業実施者単独では困難な効果検証（GHG削減効果やその他の効果の試算や拡大推計等を想定）等に対し、その費用の支援及び技術的支援を行うものである。

申請者においては、モデル事業の計画を立案の上、環境省及び環境省が別途契約した本事業の事務局請負事業者（以下「事務局請負事業者」という。）との協力の下に、計画に基づき事業を実

---

<sup>1</sup> 「事業者等」とは、以下を想定し、いずれも「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約できる者に限る。① 民間企業、② 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、③ 事業ごとの特別法の規定に基づき設立された協同組合等、④ 特定非営利活動法人、⑤ 学校法人、⑥ その他団体（モデル事業実施に必要な経理基盤、実施体制を有する団体に限る）

施する（申請者が地域の関係主体と連携し主体的に実施する事業であり、施設整備（※モデル事業期間中にレンタルで設置するものは可とする）を伴わないものとする）。

<具体的なテーマ例>

- ・地域の商店街を対象エリアとし、普及啓発等の食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルを実施し、地域の商店街から発生する食品廃棄物をゼロにする。併せて、食品廃棄ゼロを達成した際の対策の効果検証及び食品廃棄ゼロを継続・拡大するための課題整理を行う。
- ・商業ビル内の飲食店や小売店を対象エリアとし、mottECO、フードドライブ、フードバンク等への寄附等の食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルを実施し、商業ビル内の飲食店や小売店から発生する食品廃棄物をゼロにする。併せて、食品廃棄ゼロを達成した際の対策の効果検証及び食品廃棄ゼロを継続・拡大するための課題整理を行う。
- ・食品廃棄ゼロを想定するエリア内に分散する店舗等から発生する食品廃棄物を効率的・効果的に収集運搬するための実証を行う。併せて、食品廃棄ゼロを達成した際の対策の効果検証及び食品廃棄ゼロを継続・拡大するための課題整理を行う。

※上記テーマはあくまで一例であり、食品廃棄ゼロエリアを創出するため、地域の実情に応じて食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルを実践する多様な提案を求めるものである。（エリアの大小は問わない。）

※本モデル事業内で必ず食品廃棄ゼロを（期間限定であっても）達成すること。

※食品廃棄ゼロエリア創出に向けた中長期的な計画・構想の一部をモデル事業として実施する場合には、申請書にその位置づけを記載すること（モデル事業は令和5年度の単年度の支援）。

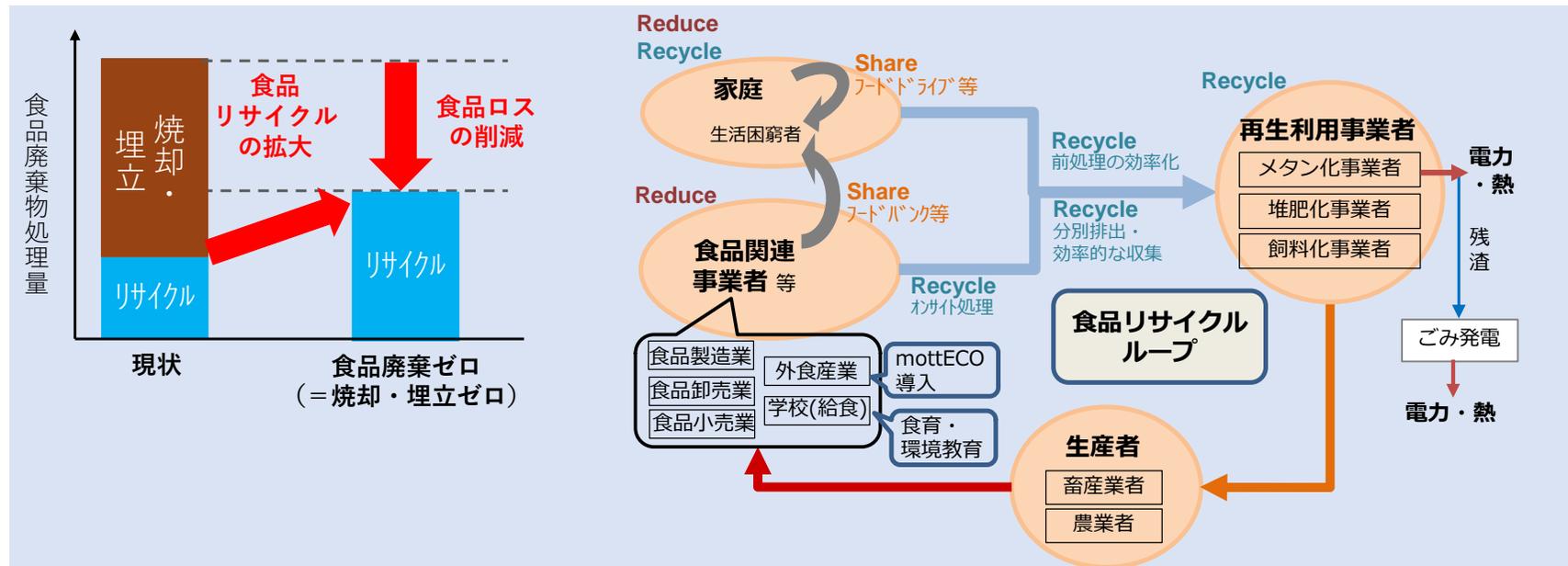
※本事業終了後も引き続き実施されることが見込まれるもの、さらなる発展や他の地域・団体等への展開・波及が期待されるものを高く評価する。

※事業実施の前に、環境省で開催する検討会を経て、環境省と計画内容の事前調整を図る場合がある。

## (参考) 食品廃棄ゼロエリア

- 国と地方が協働・共創して 2050 年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として「国・地方脱炭素実現会議」を開催。令和 3 年 6 月 9 日に「地域脱炭素ロードマップ」を決定。  
([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609\\_chiiki\\_roadmap\\_gaiyou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap_gaiyou.pdf))
- 「重点対策⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行」として食品廃棄ゼロエリアの創出を位置づけ。
  - ◇ 飲食店における食べ残しの持ち帰り (mottECO) やフードドライブ、災害用備蓄食品の寄附、事業者による商慣習の見直しなどの食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルにより食品廃棄ゼロを目指す先行エリアを創出する。
- 食品廃棄ゼロの達成について、具体的には、食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルにより食品廃棄ゼロ (= 焼却・埋立ゼロ) を目指すことを想定する。

### 食品廃棄ゼロの達成イメージ



## 部門Ⅱ：食品廃棄ゼロエリア推進方策導入モデル事業

本モデル事業は、将来的な食品廃棄ゼロエリアの創出に資する先導的な食品循環資源の再生利用等の推進方策を導入する事業に対し、事前調査、課題整理、関係主体との調整、事業実施者単独では困難な効果検証（GHG 削減効果やその他の効果の試算や拡大推計等を想定）等に対し、その費用の支援及び技術的支援を行うものである。

申請者においては、モデル事業の計画を立案の上、環境省及び事務局請負事業者との協力の下に、計画に基づき事業を実施する（申請者が地域の関係主体と連携し主体的に実施する事業であり、施設整備を伴わないものとする）。

<具体的なテーマ例>

### ① mottECO 導入

飲食店等における mottECO 導入に当たり、導入のための調査・検討・課題整理、事業継続のためのスキーム検討、普及啓発資材の活用、消費者への自己責任等のルールの周知方法の検討やそれらの効果の検証、関係主体との調整等を行うものである。

例えば、以下のような実施内容を想定する。

- ・利用者に対する mottECO のさらなる利用促進のための啓発、利用者へのアンケート調査
- ・衛生面の配慮、利用者の自己責任の範囲で持ち帰るなどの mottECO ルールの啓発方法の検討
- ・mottECO 導入を踏まえた課題整理と効果検証（導入前後の食品廃棄物等の発生量の比較、食べ残しの持ち帰り量の比較等、定量的な検証）
- ・利用者が自己責任の範囲で持ち帰る意思を効率的かつ効果的に確認・徹底する方法の検討

### ② 学校給食における 3R 等<sup>2</sup>

地方公共団体や学校法人等が、教育委員会、学校関係者、関係事業者等の地域の関係主体と協力し、学校給食の実施に伴う食品循環資源の再生利用等、3R を教材とした食育・環境教育、地域循環共生圏の形成・高度化等の取組を行うものである。

例えば、以下のような実施内容を想定する。

- ・地域の学校給食の実態に応じた食品ロス削減等に関する取組の検討と実施
- ・取組の効果検証（学校給食に伴う食品ロス削減量の事業実施前後の比較、生徒や学校給食関係者の意識変化等の比較等）
- ・学校給食に伴う食品ロス削減に係る取組の実施及びその効果検証（例：児童・生徒による食べ残し削減策の話し合い、動画・スライドでの食品ロス削減に向けた意識啓発等を行い、実施前後で効果検証を行う）

---

<sup>2</sup> 環境省では、平成 27 年度から学校給食における食品ロスの削減を含む食品廃棄物の 3R 促進や、これらの学習教材としての活用を促進するためのモデル事業として「学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の 3R 促進モデル事業」を実施しており、食品循環資源の再生利用等のさらなる推進を図るため、応募・募集の方法を変更し、令和 3 年度から実施しているもの。過去の取組成果については、環境省ウェブサイトを参照 ([https://www.env.go.jp/recycle/food/kanren\\_siryu.html](https://www.env.go.jp/recycle/food/kanren_siryu.html))。

- ・学校給食に伴う調理残さ、食べ残し等の再生利用（飼料化、肥料化等）の実施及びその効果検証
- ・上記の再生利用により製造された飼料・肥料等やこれらを利用して生産された農畜水産物を原料又は材料として製造又は加工された食品を市区町村内又は近隣の地域で利用する地域循環の取組の実施及びその効果検証
- ・学校給食の実施に関連して発生する廃棄物（食品廃棄物以外も含む）の3Rの取組の実施及びその効果検証
- ・食品ロス削減、食品循環資源の再生利用等を題材とした、児童・生徒の3Rの理解を高めるための教育実施及びその効果検証

### ③ その他

食品廃棄ゼロエリアの創出に資する先導的な食品循環資源の再生利用等の取組（①・②に該当しないもの）を実際に導入（又は試行）するものである。

例えば、以下のような実施内容を想定する。

- ・ショッピングモール等でフードドライブを実施し家庭で余っている食品を効率的に回収しフードバンク等に届ける方法の検討・実証
- ・発生する食品廃棄物の特性の分析等を踏まえた再生利用手法の検討
- ・地域における再生利用事業者の事業拡大、育成・誘致を図るための検討・実証

※上記はあくまで一例であり、地域の実情に応じて食品ロス削減対策及び食品循環資源のリサイクルを実践する多様な提案を求めるものである。

※mottECO 導入に関する場合は、本モデル事業内で必ず mottECO の導入を行うこと。

※すでに mottECO を導入している（拒否していない）事業者等であっても、さらなる拡大のための調査・検討・課題整理等、mottECO の普及促進に資する事業は応募対象とする。

※食品廃棄ゼロエリア創出に向けた中長期的な計画・構想の一部をモデル事業として実施する場合には、申請書にその位置づけを記載すること（モデル事業は令和5年度の単年度の支援）。

※本事業終了後も引き続き実施されることが見込まれるもの、さらなる発展や他の地域・団体等への展開・波及が期待されるものを高く評価する。

※事業実施の前に、環境省で開催する検討会を経て、環境省と計画内容の事前調整を図る場合がある。

### （2）公募の対象

申請者は地方公共団体及び事業者等を原則とする。ただし、複数の地方公共団体や事業者等が共同で提案することを妨げない。

### （3）事業の採択件数・支援額

本事業では、支援総額を4,000万円（税込）とし、総額内で9件程度の採択を予定する。ただし、部門ごとの採択予定件数は設けないこととする。

本事業では、申請者の事業計画に即して、環境省及び事務局請負事業者が技術的支援を行う（期間中3回程度の打合せを想定。例えば、事業内容全般に関する意見交換・助言、効果測定への支援（アンケート設問内容の意見出し）等）。また、事業実施に係る実費の全額又は一部を支援する。なお、各事業1件あたりの支援額の上限の目安は、以下のとおりとする。

＜各事業1件あたりの支援額の上限の目安＞

部門Ⅰ：700万円、部門Ⅱ：200万円（mottECO導入に関する場合は500万円）

※いずれも税込。

※申請者はこの目安を基に、添付資料2（申請書）に支援希望額を明記する。

※事業実施に係る実費の一部を自己負担とする計画も認めており、添付資料2（申請書）には申請事業に係る総額・支援希望額・自己負担額を明記すること。

※実際の支援額は、環境省及び事務局請負事業者が検討し、事業計画の熟度・実現可能性や具体性に依りて減額される場合がある。そのため、実際の支援額は、申請者の申請額と必ずしも一致するものではない。

#### （4）支援対象経費

下記に該当する費用を事務局請負事業者から支払うものとする。本事業以外の経費と明確に区分し、伝票、証拠書類等を保管・整理すること。本事業に直接関係のない経費と判断された場合は支援対象外経費となる。不明点がある場合にはあらかじめ相談の上、適切な経費計上に努めること。

- ・ 会議・調整の費用（例：会場費、構成員の交通費・謝金等）
- ・ 広報・PRの費用（例：ポスター、パンフレット等の作成・配布費用）
- ・ 調査・検討・分析の費用（例：アンケート調査の実施費用）
- ・ 連携する事業者等への委託費（人件費等）
- ・ 機械器具等のリース・レンタル費用（モデル事業期間内に発生する経費のみ）
- ・ その他モデル事業の実施に必要と認められる経費（例：mottECO用容器の製造・購入費（ただし開発料等は除く））

※備品購入や施設整備（モデル事業期間中にレンタルで設置するものは可とする）など事業終了後に財産となるような支出、単価が5万円を超える物品の計上は不可とする。

※経費の算出過程において小数点以下の端数が生じる場合は、国の基準（国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭和25年法律第61号））に準じ、原則切り捨てとする。

※本事業の採択以前に発生する経費及び事業終了後に納品される物の経費の計上は不可とする。

#### （5）事業の実施期間

選定結果の通知後（令和5年5月下旬頃を目処）から令和6年2月29日まで

#### （6）事業の成果報告

事業の成果を報告書として取りまとめ、提出すること。

報告書に記載する事項としては、事業の実施内容、得られた効果（達成した成果）、今後の検討課題、事業終了後の継続方針、他の地域・団体等への展開・波及のポイント等を想定するが、詳細は採択決定後に環境省及び事務局請負事業者とともに協議することとする。

また、モデル事業期間中は、定期的に事業の進捗状況・予算執行状況を環境省及び事務局請負事業者に報告すること（頻度は毎月1回程度を想定、フォーマットは環境省及び事務局請負事業者より提供）。

### 3. 応募方法等

#### (1) 応募方法

添付資料2の様式による申請書に必要な事項を記入の上、申請書一式を添付して、下記(3)の応募先まで電子メールで提出すること。部門ごとに申請書の様式が異なるので注意すること。

#### (2) 公募期間

令和5年3月3日（金）16：00から同年3月31日（金）18：00まで（必着）

#### (3) 応募先

環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

食品ロス・食品リサイクル担当

所在地：〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

Email：hairi-recycle@env.go.jp

#### (4) 問合せ先

環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

食品ロス・食品リサイクル担当（間瀬・佐々木）

所在地：〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

Email：hairi-recycle@env.go.jp

※可能な限り Email で問い合わせること。

TEL：03-6205-4946

### 4. 選定方法・基準等

#### (1) 選定方法

対象事業は、事務局請負事業者が開催する有識者等を構成委員とした審査委員会において、食品廃棄ゼロエリア創出への貢献、他の地域・団体等への展開・波及が見込まれるか等の観点から選定する。なお、選定過程において、申請者にヒアリングや追加資料の作成等を求める場合がある。

#### (2) 選定基準

モデル事業の選定に当たっては、以下の観点から評価を行う。

##### (ア) 事業の有効性

- ・食品廃棄ゼロエリアの創出に資するものか。
- ・mottECO 導入の促進に資するものか。(該当する場合)
- ・期待される効果と事業費との妥当性

※ここでの効果とは、モデル事業の実施による直接的な効果を意味し、モデル事業を通じて食品循環資源の再生利用等につながった重量、事業に参加した住民数等を想定する。

#### (イ) 事業の継続性、発展性・波及性

- ・本事業終了後も、引き続き実施されることが見込まれるものか。
- ・当該モデル事業のさらなる発展や他の地域・団体等への展開・波及が見込まれるか。普及啓発も含め期待される効果は大きいのか。

※ここでの効果とは、本モデル事業の終了後、食品廃棄ゼロエリア創出への展開・波及が期待されることを意味し、他の地域・団体等への展開・波及の可能性や事業の汎用性、普及啓発の対象となった住民数等を想定する。

#### (ウ) 事業の新規性・先進性

- ・これまでにない新規性・先進性のある取組か。

#### (エ) 事業の具体性・実現可能性

- ・事業計画（スケジュール等）が適切であり、具体的に記載されているか。
- ・事業の成果目標が適切であり、具体的に記載されているか。
- ・事業の効果検証や課題整理の方法が具体的に記載されているか。効果検証（定量的・定性的な効果のいずれも）の方法は適切に設定されているか。
- ・事業成果の取りまとめ、環境省との連絡調整等に対応し得る事業推進体制が整えられているか。
- ・関連主体（事業者、NPO 等）との円滑な協力や連携が図られているか、又はモデル事業内で協力や連携を図ることが具体的に計画されているか。

### (3) 選定結果

選定結果は、令和5年5月下旬頃を目処に申請者へ文書等により通知する。(なお、通知時期は前後する場合がある。)

## 5. その他（注意事項等）

- ①過年度の環境省モデル事業を活用し実施した事業と関連性がある場合、過年度事業と比較して検討が進展した部分や位置づけの差異等を明確にすること。なお、同一事業の継続と判断された場合には採択されないので注意すること。
- ②採択された場合は、モデル事業を実施する者として、環境省及び事務局請負事業者との協力の下、事業内容の詳細を打ち合わせた上で事業を開始する。進捗管理、分析、実施報告等に必要な書類等は、事務局請負事業者の案内に従って提出すること。
- ③事業の進捗に応じ、環境省への報告等が別途求められる場合がある。併せて、本モデル事業の実

施に当たり有識者等から助言を得るため、環境省で開催する検討会（令和5年度内に2回程度、場所は東京23区内又はオンラインを予定）への出席、同検討会の資料作成、事業内容の説明等が別途求められる場合がある。

- ④本事業の目的が、食品廃棄ゼロエリアの創出を目指す先導的な取組を支援し、その成果を広く発信することを通して、他の地域・団体等への展開・波及を図るものであることを踏まえ、申請者は、モデル事業終了後も含め、本事業の成果を地域内外に積極的に発信し、他の地域・団体等への展開・波及に努めること。
- ⑤モデル事業終了後、事業成果のフォローアップ（モデル事業終了後の取組状況や、他の地域・団体等への展開・波及状況の確認）等のため、ヒアリング等により環境省への報告が求められる場合がある。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、申請書類の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
  - (1) 契約の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
    - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
    - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
    - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
    - ア 暴力的な要求行為を行う者
    - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
    - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
    - エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
    - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

(以上)